

## 【抄録】

第8回 日本国際小児保健学会 2024

シンポジウム

「就学前の子ども・子育て支援のための行政との連携」

「外国につながる子どもたちの支援の充実にむけて NPO の活動と現場からの提案」

NPO 法人愛伝舎

坂本 久海子

1990 年の入管法改正以降、東海地方には製造業で働く南米系の日系人が定住化し、日本で出産、子育てする人が増えていました。近年は南米系日系人だけでなく、様々な国籍の外国人労働者の増加に伴い、日本で生まれる外国籍の子どもの出生数が増えています。在留資格の多様化により、家族帯同可能な人が増えて、母国で育ててから来日する子ども、日本で生まれる子どもは更に増えていくと予想されます。かつて小学校の講師をしていた時、どちらの言語でも考える力が十分についていないのではないかと感じる外国ルーツの子ども達に出会いました。子どもの考える力、言葉の獲得など基礎的な生きる力は小学校に入る前に土台ができることから、妊娠から就学前の環境が重要と考え調査を行いました。日本の大学で学び介護職の資格を取って、介護現場で働く人たちが夫を呼び寄せる、高度人材の在留資格の人の家族帯同など、日本での出産が増えていますが、支援してくれる親せきや知人が少ない、子育てに関する情報にアクセスできない、経済的に脆弱など不安定な生活環境を垣間見ます。外国人家庭が安心して子育てできる環境整備に向けて、考えていきたいと思えます。

東海 3 県の市民団体で結成する「外国人支援・多文化共生ネット」

(代表：坂本久海子) では、2020 年度トヨタ財団助成事業で「妊娠から乳幼児育児施策および外国人保護者の受入れ状況の調査研究と啓蒙活動による安心して出産・子育てできる社会づくり」として、調査・研究を行いました。



### 調査報告書

「外国人住民への子育て支援白書—支援者・保護者の声なき声を聴く—」はこちらからご覧ください。

### 調査内容

- ・ 2015 年と 2020 年の、国籍、在留資格、外国籍乳児の出生数、人口比の調査
- ・ 外国人住民への行政サービス
- ・ 支援者（幼稚園・保育園園長・保育士、保健師等）への調査
- ・ 保護者への調査

保護者支援に向けて

- ・自治体を持つデータを活用して、関係機関や NPO が連携して支援体制を構築すること
- ・保護者が「日本の子育てに必要な基本的な知識」にわかる言葉でアクセスできること
- ・周産期から言語支援（通訳など）が必要であることを社会全体で共通理解し、情報保障のための体制を早急に整えること
- ・外国につながる保護者が子育て広場等の支援にアクセスできる工夫をすること
- ・子育てに必要な日本語や情報獲得に必要な ICT スキルを保護者が身に付けるために、地域の状況に合わせた工夫をすること